

平成27年10月14日

原子力規制委員会
田中俊一様

反原発自治体議員市民連盟
共同代表
福士敬子 武笠紀子

住民の生命と暮らしの安全を保障しない、「川内原発の再稼働」の許可取り消しを求めます。

私たち「反原発自治体議員市民連盟」は、福島復興を願い、福島において3回のシンポジウム『福島を忘れない!』を開催し、福島の被曝自治体議員と住民の皆様から直接に厳しい状況を聞き、そして現況を見てきました。福島の現状報告は胸に迫るものがあります。事故から4年、復興施策により住民間の断絶がおこっていること、コミュニティや日々の暮らしの回復の見通しは立っていないのです。

福島第一原発事故は今も収束していません。壊れた原子炉の再爆発・再メルトダウンの可能性が否定できないばかりか、放射能の放出と拡散も止まっていません。しかも、原子炉のどこがどう壊れているのか、何が原因で壊れたのかという原因究明も終わっていません。

そして、福島第一原発事故の原因が解明されないまま、許可が出され川内原発1号機が再稼働しました。地元説明会も虚しく、「地元同意」は薩摩川内市のみです。福島事故での自治体の境界を越えた広範囲な被曝の現状を考慮すれば、少なくとも30キロ圏内の周辺自治体全ての同意が必要なことは明らかです。

再稼働を急ぐあまり、福島第一原発事故の原因究明を怠り、事故原因のわからぬまま新たな規制基準を決定するという暴挙です。安倍首相がいう「世界一厳しい規制基準」が嘘であることを知っているのは、まさに規制委員会です。しかも、委員長は「基準に合っているかどうかを判断しているだけで、安全であるとは言わない」ということを重ねて発言しています。しかし、基準を決めたのは、田中委員長の規制委員会です。原発の安全が保障されない「規制基準」であるならば、せめて事故が起きた時のことも考慮して、避難対策もアメリカのように、自治体ではなく電力会社に義務を負わせるべきです。

免震棟やフィルターベント装置の設置をも猶予し、核シェルター設置の義務もありません。福島第一原発事故の悲惨な現実を知るものとして、「世界一厳しい規制基準」などと言わせておくことはできません。

鹿児島島の自治体および住民に悲劇がおきないように、「川内原発再稼働」の許可取り消しを求めます。